

島根県医療介護総合確保促進基金市町村支援事業費補助金交付要綱

1 趣旨

県は、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律(平成元年法律第64号)第4条に基づく都道府県計画に掲げる事業を実施することを目的として、予算の範囲内で補助金を交付することとし、その交付については、地域医療介護総合確保基金管理運営要領(平成26年9月12日医政発0912第5号厚生労働省医政局長通知)及び補助金等交付規則(昭和32年島根県規則第32号。以下「規則」という。)に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

2 交付対象事業

この補助金は、島根県医療介護総合確保促進基金市町村支援事業実施要綱(平成27年10月9日医第763号。以下「実施要綱」という。)に基づき県内の市町村が実施する次の事業を交付対象とする。

(1) 訪問診療・訪問看護確保対策事業

ア 訪問診療支援事業 (別記1)

イ 訪問看護ステーション支援事業 (別記2)

(2) 訪問看護ステーションサテライト整備事業 (別記3)

(3) 地域包括ケアシステムの構築に係る医療関係者と住民の

交流推進・理解促進事業 (別記4)

3 補助対象経費等

この補助金の交付額は、別表の第2欄に定める対象経費と第3欄に定める基準額とを比較して少ない方の額に第4欄に定める補助率を乗じて得た額を交付額とする。ただし、第1欄に定める事業区分ごとに算出された合計額に1,000円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。

4 交付の条件

この補助金の交付の決定は、次に掲げる事項を条件として付する。

- (1) 交付対象事業の内容を変更(軽微な変更を除く。)する場合には、知事の承認を受けなければならない。
- (2) 交付対象事業を中止し、又は廃止する場合には、知事の承認を受けなければならない。
- (3) 交付対象事業が予定の期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難となった場合には、速やかに知事に報告してその指示を受けなければならない。
- (4) 交付対象事業に係る証拠書類等の管理については、事業ごとに係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ当該帳簿等及び証拠書類を事業の完了の日(事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日)の属する年度の終了後5年間保管しておかなければならない。
- (5) 交付対象事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全部又は一部を県に納付させることがある。
- (6) 補助金の交付を受ける市町村(以下「補助事業者」という。)は、県が交付する補助金を財源の全部又は一部とした補助金(以下「間接補助金」という。)を交付する場合には、間接補助金を交付された者(以下「間接補助事業者」という。)に対し、その対

象事業（以下「間接補助事業」という。）を行うにあたり（１）から（５）に掲げる条件を付さなければならない。この場合において「交付対象事業」とあるのは「間接補助事業」と、「知事」とあるのは「市町村長」と、「県」とあるのは「市町村」と読み替えるものとする。

5 補助金の交付申請

補助事業者は、規則第４条第１項の規定により補助金の交付を申請する場合は、様式１を知事に提出するものとする。

6 事業内容の変更等の申請

この補助金の交付決定後の事情の変更により申請の内容を変更して追加交付申請等を行う場合には、５に定める申請手続きに従い知事の定める日までに様式２を知事に提出するものとする。

7 概算払

この補助金は、知事が必要と認めた場合には概算払することができる。補助事業者が、補助金の交付を受けようとするときは、様式３を知事に提出するものとする。

8 実績報告

この補助金の実績報告は、次により行うものとする。

（１）補助事業者は、規則第１０条の規定により実績報告を行おうとする場合には、様式４を知事に提出するものとする。

（２）（１）の実績報告書は、当該補助事業の完了した日から起算して１ヶ月を経過した日又は事業完了年度の３月３１日のいずれか早い期日までに知事に提出しなければならない。

（３）交付対象事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、様式５により速やかに知事に報告しなければならない。

9 書類等の提出

補助事業者が、この要綱の規定により知事に提出する書類は医療政策課へ提出する。

10 補則

この要綱に定めるもののほか、この補助金の交付に関して必要な事項は知事が別に定める。

附則（平成２７年１０月９日医第７６３号）

（適用）

この要綱は、平成２７年１０月１０日から適用する。

附則（平成２７年１１月２０日医第９０６号）

（適用）

この要綱は、平成２７年１１月２０日から適用する。

附則（平成30年3月23日医第1363号）

（適用）

この要綱は、平成30年4月1日から適用する。

附則（平成31年3月20日医第1637号）

この要綱は、平成31年4月1日から適用する。